

決算の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)		2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,935	1,704	貯金	1,242,449	1,254,671
預け金	987,266	953,277	当座貯金	6,818	5,932
系統預け金	982,681	943,136	普通貯金	3,283	3,862
系統外預け金	4,585	10,140	貯蓄貯金	5	6
買入金銭債権	15,505	17,138	通知貯金	790	—
金銭の信託	3,828	5,000	別段貯金	353	424
有価証券	222,033	244,660	定期貯金	1,231,198	1,244,446
国債	153,083	156,628	譲渡性貯金	18,900	—
地方債	31,357	25,865	借入金	53,100	61,191
社債	9,184	11,871	債券貸借取引受入担保金	4,639	10,225
外国証券	15,326	34,240	代理業務勘定	50	49
株式	3,634	3,210	その他負債	2,004	2,516
受益証券	9,446	12,843	未払法人税等	12	217
貸出金	115,229	132,652	貯金利子諸税その他	9	9
手形貸付	414	373	従業員預り金	61	61
証書貸付	77,330	86,210	金融派生商品	0	0
当座貸越	1,288	1,082	仮受金	1,275	1,300
金融機関貸付	36,196	44,985	資産除去債務	9	9
その他資産	1,785	1,567	未払費用	630	648
差入保証金	2	2	前受収益	2	2
仮払金	337	42	未決済為替借	3	267
その他の資産	496	526	諸引当金	4,764	5,107
前払費用	2	2	相互援助積立金	4,343	4,658
未収収益	940	893	賞与引当金	12	11
未決済為替貸	6	100	退職給付引当金	340	352
有形固定資産	2,237	2,096	役員退職慰労引当金	68	84
建物	14	1,667	繰延税金負債	1,623	989
土地	410	410	債務保証	387	528
建設仮勘定	1,809	—	負債の部合計	1,327,920	1,335,278
その他の有形固定資産	2	17	(純資産の部)		
無形固定資産	5	4	出資金	41,997	44,406
ソフトウェア	4	3	(うち後配出資金)	(34,011)	(36,420)
その他の無形固定資産	1	1	再評価積立金	1	1
外部出資	53,318	53,315	利益剰余金	28,347	27,955
系統出資	52,890	52,886	利益準備金	11,179	11,379
系統外出資	428	428	その他利益剰余金	17,168	16,576
債務保証見返	387	528	電算対策積立金	1,300	1,300
貸倒引当金	△ 354	△ 914	特別積立金	12,550	12,750
			当期未処分剰余金	3,318	2,526
			(うち当期剰余金)	(972)	(768)
			会員資本合計	70,346	72,362
			その他有価証券評価差額金	4,915	3,388
			評価・換算差額等合計	4,915	3,388
資産の部合計	1,403,181	1,411,030	純資産の部合計	75,261	75,751
			負債及び純資産の部合計	1,403,181	1,411,030

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	11,204	10,978
資金運用収益	8,418	7,504
貸出金利息	856	882
預け金利息	97	80
有価証券利息配当金	2,445	1,929
その他受入利息	5,018	4,611
(うち受取奨励金)	(4,612)	(4,378)
(うち受取特別配当金)	(386)	(208)
役務取引等収益	819	812
受入為替手数料	61	60
その他の受入手数料	758	751
その他事業収益	1,397	1,593
受取出資配当金	916	769
受取助成金	143	11
国債等債券売却益	338	597
金融派生商品収益	-	214
その他経常収益	568	1,068
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	488	1,025
金銭の信託運用益	48	-
その他の経常収益	30	43
経常費用	10,143	9,834
資金調達費用	6,094	5,689
貯金利息	126	99
譲渡性貯金利息	4	1
借入金利息	198	38
債券貸借取引支払利息	0	0
その他支払利息	5,765	5,548
(うち支払奨励金)	(5,764)	(5,547)
役務取引等費用	766	748
支払為替手数料	44	42
その他の支払手数料	721	706
その他の役務取引等費用	0	0
その他事業費用	657	359
支払助成金	162	99
国債等債券売却損	91	259
金融派生商品費用	404	-
経常費用	1,390	1,499
人件費	733	724
物件費	609	606
税	48	168
その他経常費用	1,234	1,538
貸倒引当金繰入額	42	560
相互援助積立金繰入額	314	315
株式等売却損	862	305
金銭の信託運用損	14	356
その他の経常費用	0	0
経常利益	1,061	1,144
特別利益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前当期利益	1,060	1,144
法人税、住民税及び事業税	42	428
法人税等調整額	45	△52
法人税等合計額	87	375
当期剰余金	972	768
当期首繰越剰余金	2,346	1,758
当期末処分剰余金	3,318	2,526

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,318	2,526
剰 余 金 処 分 額	1,560	987
利 益 準 備 金	200	160
任 意 積 立 金	200	—
出 資 配 当 金	557	579
事 業 分 量 配 当 金	602	247
次 期 繰 越 剰 余 金	1,758	1,539

(注) 1. 普通出資金の配当率は 2.00% (2019年度)、2.00% (2020年度)

後配出資金の配当率は 1.17% (2019年度)、1.15% (2020年度) です。

2. 事業分量配当金の基準は次の通りです。

定期的貯金(中途解約及び期間1年超の定期貯金を除く)の平均残高から同貯金の担保差入れ期間に

対応する平均残高及び当座貸越の平均残高を控除した金額に対し 0.050% (2019年度)、0.020% (2020年度)。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,060	1,144
減価償却費	2	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	560
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19	11
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	273	330
資金運用収益	△ 8,418	△ 7,504
資金調達費用	6,094	5,689
有価証券関係損益(△は益)	586	△ 600
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 34	356
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△) 減	△ 13,728	△ 17,422
預け金の純増(△) 減	△ 19,500	28,500
貯金の純増減(△)	11,789	△ 6,677
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,400	10,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,639	5,586
コールローン等の純増(△) 減	3,506	△ 1,632
その他	△ 104	657
資金運用による収入	8,499	7,556
資金調達による支出	△ 6,121	△ 5,737
事業分量配当金の支払額	△ 593	△ 602
小 計	374	20,769
法人税等の支払額	△ 429	△ 222
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54	20,547
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 63,035	△ 109,107
有価証券の売却による収入	50,230	65,748
有価証券の償還による収入	22,387	18,568
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,064
金銭の信託の減少による収入	0	3,188
固定資産の取得による支出	△ 8	△ 47
固定資産の処分による収入	0	—
外部出資の増加による支出	—	△ 0
外部出資の減少による収入	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,574	△ 25,710
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の減少による支出	△ 10,000	△ 2,409
出資の増額による収入	9,316	2,409
出資配当金の支払額	△ 406	△ 557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090	△ 557
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額	8,429	△ 5,720
6. 現金及び現金同等物の期首残高	11,269	19,698
7. 現金及び現金同等物の期末残高	19,698	13,978

■ 注記表

2019年度

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、運用目的の金銭の信託については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。
また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	10年～50年
その他	10年～20年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間又は累積期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
なお、破綻先に対する債権及び実質破綻先に対する債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8百万円です。

2020年度

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、運用目的の金銭の信託については時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。
また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	10年～50年
その他	10年～20年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間又は累積期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。
すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
なお、破綻先に対する債権及び実質破綻先に対する債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8百万円です。

2019年度

②賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退任慰労金支給内規」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。

⑤相互援助積立金

相互援助積立金は、「京都府JAバンク支援制度要領」等に基づき、府域信用事業の信頼性維持を図り信用向上に資することを目的として、京都府JAバンク本部委員会で決定した所要額を計上しております。

- (9) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2020年度

②賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退任慰労金支給内規」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。

⑤相互援助積立金

相互援助積立金は、「京都府JAバンク支援制度要領」等に基づき、府域信用事業の信頼性維持を図り信用向上に資することを目的として、京都府JAバンク本部委員会で決定した所要額を計上しております。

- (9) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 表示方法の変更に関する事項

農業協同組合法施行規則第126条の3の2の改正により、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当年度より貸倒引当金及び金融商品の時価に関する見積りに係る情報を「3 会計上の見積りに関する事項」に記載しています。

3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 貸倒引当金

①当年度に係る計算書類に計上した額
貸倒引当金 914百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「1 重要な会計方針に関する事項」[(8)引当金の計上方法]「① 貸倒引当金」に記載しております。

b 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

c 翌年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価

①当年度に係る計算書類に計上した額

「5 金融商品に関する事項」[(2)金融商品の時価等に関する事項]に記載しております。

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a 算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「5 金融商品に関する事項」[(2)金融商品

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は993百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、A T M、信用端末機、手形交換システム、紙幣整理機、電子計算機、複写機、車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。
- | | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--------------|-------|-------|-------|
| オペレーティング・リース | 10百万円 | 19百万円 | 30百万円 |
- (3) 担保に供している資産は以下のとおりです。
- 担保に供している資産
有価証券 4,587百万円
- 担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 4,639百万円
- 上記のほか、内国為替決済保証金として預け金70,000百万円、先物取引証拠金の代用として有価証券504百万円を差し入れています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に22,066百万円含まれています。
- (5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権・債務の額はありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (7) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4百万円です。
- なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (10) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資

の時価等に関する事項」②「金融商品の時価の算定方法」に記載しております。

b 主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合があります。

c 翌年度に係る計算書類に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

4 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は1,043百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、A T M、信用端末機、手形交換システム、紙幣整理機、電子計算機、複写機、車両等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。
- | | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--------------|-------|-------|-------|
| オペレーティング・リース | 11百万円 | 20百万円 | 32百万円 |
- (3) 担保に供している資産は以下のとおりです。
- 担保に供している資産
有価証券 10,105百万円
- 担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 10,225百万円
- 上記のほか、内国為替決済保証金として預け金70,000百万円、先物取引証拠金の代用として有価証券510百万円を差し入れています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に43,839百万円含まれています。
- (5) 経営管理委員、理事及び監事に対する金銭債権・債務の額はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は1,004百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (7) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,004百万円です。
- なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (10) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資

2019年度

実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,840百万円です。

- (1) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金17,773百万円が含まれています。
- (2) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれています。

3 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、京都府を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体及び、府内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として府内の取引先（及び個人）に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金については、当期末残高のうち、54.40%は金融業・保険業に対するものであり、19.96%はリース業に対するものです。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、自己資本増強の一環として、会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほか総務部企画リスク管理課により行われ、定期的にリスク管理委員会や理事会に報告を行っており、また、与信管理の状況については、監査部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部企画リスク管理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクは、リスクマネジメント規程等において管理方法や手続き等の詳細を明記しており、リスク管理委員会等において実施状況の把握・確認や今後の対応等の協議を行っています。

(a)金利リスクの管理

金利リスクの管理は、ALMによる管理とともに、日常的には総務部企画リスク管理課でV a rによる金利リスクの把握を行っており、月次ベースでリスク管理委員会に報告しているほか、金利感応度分析等によるモニタリング結果と併せ、四半期ベースで理事会に報告しています。

(b)為替リスクの管理

2020年度

実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,046百万円です。

- (1) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金17,773百万円が含まれています。
- (2) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,591百万円が含まれています。

5 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、京都府を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体及び、府内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として府内の取引先（及び個人）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

貸出金については、当期末残高のうち、55.02%は金融業・保険業に対するものであり、18.46%はリース業に対するものです。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、自己資本増強の一環として、会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほか総務部企画リスク管理課により行われ、定期的にリスク管理委員会や理事会に報告を行っており、また、与信管理の状況については、監査部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部企画リスク管理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクは、リスクマネジメント規程等において管理方法や手続き等の詳細を明記しており、リスク管理委員会等において実施状況の把握・確認や今後の対応等の協議を行っています。

(a)金利リスクの管理

金利リスクの管理は、ALMによる管理とともに、日常的には総務部企画リスク管理課でV a Rによる金利リスクの把握を行っており、月次ベースでリスク管理委員会に報告しているほか、金利感応度分析等によるモニタリング結果と併せ、四半期ベースで理事会に報告しています。

(b)為替リスクの管理

当会における為替の変動リスクについては、一部の外国証券、受益証券及び金銭の信託において有しています。金銭の信託については通貨スワップなどによりリスクヘッジを行っており、ヘッジ状況のモニタリングを行っています。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。これらの情報は総務部企画リスク管理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、運用限度額・損失限度額の設定と、ミドル部門におけるモニタリングにより内部牽制を確立するとともに、モニタリング結果は、総務部企画リスク管理課を通じ理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,264百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

当会における為替の変動リスクについては、一部の外国証券、受益証券及び金銭の信託において有しています。金銭の信託については通貨スワップなどによりリスクヘッジを行っており、ヘッジ状況のモニタリングを行っています。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。これらの情報は総務部企画リスク管理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、運用限度額・損失限度額の設定と、ミドル部門におけるモニタリングにより内部牽制を確立するとともに、モニタリング結果は、総務部企画リスク管理課を通じ理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されています。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当会のVaRは分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1,000営業日）により算出しており、2021年3月31日現在で当会の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で10,831百万円です。

なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどに市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

2019年度

(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預け金	987,266	987,312	45
買入金銭債権			
満期保有目的 金銭の信託	15,505	15,505	0
運用目的の金銭の信託	1,484	1,484	-
その他の金銭の信託	2,344	2,344	-
有価証券			
その他有価証券	222,033	222,033	-
貸出金	115,229		
貸倒引当金	△335		
貸倒引当金控除後	114,894	115,737	842
資 産 計	1,343,529	1,344,418	889
貯 金	1,261,349	1,261,407	58
債券貸借取引受入担保金	4,639	4,639	-
借入金	53,100	53,100	-
負 債 計	1,319,088	1,319,146	58
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
 2. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金18,900百万円を含めています。
 3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記 d と同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2020年度

(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預け金	953,277	953,288	11
買入金銭債権			
有価証券に該当しないもの 金銭の信託	17,138	17,140	2
運用目的の金銭の信託	5,000	5,000	-
有価証券			
その他有価証券	244,660	244,660	-
貸出金	132,652		
貸倒引当金	△897		
貸倒引当金控除後	131,754	132,735	980
資 産 計	1,351,830	1,352,825	994
貯金	1,254,671	1,254,689	17
債券貸借取引受入担保金	10,225	10,225	-
借入金	61,191	61,191	-
負 債 計	1,326,087	1,326,105	17
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記 d と同様の方法により評価しています。

d 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2019年度

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価にかわる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、為替関連取引（為替予約）であり、取引金融機関等から提示された価格により算出した価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額	
外部出資	53,318百万円
注1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。	

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	987,266 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
買入金銭債権	15,500 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
満期保有目的 有価証券	28,237 百万円	34,368 百万円	15,937 百万円	31,338 百万円	10,986 百万円	84,628 百万円
その他有価証券 のうち満期 があるもの	18,738 百万円	24,633 百万円	10,410 百万円	21,095 百万円	13,566 百万円	26,781 百万円
貸出金	18,738 百万円	24,633 百万円	10,410 百万円	21,095 百万円	13,566 百万円	26,781 百万円
合計	1,049,742 百万円	59,002 百万円	26,348 百万円	52,433 百万円	24,553 百万円	111,409 百万円

注1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）1百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金17,773百万円については「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等4百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,242,254 百万円	130 百万円	65 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
譲渡性貯金	18,900 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
債券買取引戻入担保金	4,639 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
借入金	10,800 百万円	10,900 百万円	11,700 百万円	14,700 百万円	- 百万円	5,000 百万円
合計	1,276,593 百万円	11,030 百万円	11,765 百万円	14,700 百万円	- 百万円	5,000 百万円

注1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金5,000百万円については、「5年超」に含めています。

4 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託が含まれています。以下(2)まで同様です。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,003 百万円	7,004 百万円	0 百万円
小 計	7,003 百万円	7,004 百万円	0 百万円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,501 百万円	8,501 百万円	△0 百万円
小 計	8,501 百万円	8,501 百万円	△0 百万円
合 計	15,505 百万円	15,505 百万円	0 百万円

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

2020年度

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価にかわる金額として算定しています。

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は、為替関連取引（為替予約）であり、取引金融機関等から提示された価格により算出した価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額	
外部出資	53,315百万円
注1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。	

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	953,277 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
買入金銭債権	17,125 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券に該当 しないもの	28,371 百万円	18,159 百万円	31,256 百万円	11,346 百万円	11,481 百万円	131,398 百万円
その他有価証券 のうち満期 があるもの	27,276 百万円	14,924 百万円	23,560 百万円	24,083 百万円	13,479 百万円	29,324 百万円
貸出金	27,276 百万円	14,924 百万円	23,560 百万円	24,083 百万円	13,479 百万円	29,324 百万円
合計	1,026,050 百万円	33,084 百万円	54,817 百万円	35,429 百万円	24,960 百万円	160,722 百万円

注1. 有価証券のうち期限のない永久債300百万円については「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）1百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金17,773百万円については「5年超」に含めています。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等4百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,254,585 百万円	65 百万円	21 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
債券買取引戻入担保金	10,225 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
借入金	10,900 百万円	11,700 百万円	14,700 百万円	21,300 百万円	- 百万円	2,591 百万円
合計	1,275,710 百万円	11,765 百万円	14,721 百万円	21,300 百万円	- 百万円	2,591 百万円

注1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金2,591百万円については、「5年超」に含めています。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

①その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

2019年度

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	729 百万円	499 百万円	
株式債券	1,229 百万円		
国債	145,679 百万円	140,284 百万円	5,394 百万円
地方債	31,058 百万円	30,453 百万円	604 百万円
社債	6,205 百万円	6,057 百万円	147 百万円
外国証券	14,821 百万円	13,371 百万円	1,449 百万円
その他	6,730 百万円	6,567 百万円	162 百万円
小計	205,723 百万円	197,465 百万円	8,258 百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,405 百万円	2,893 百万円	△488 百万円
株式債券	2,405 百万円		
国債	7,403 百万円	7,470 百万円	△66 百万円
地方債	299 百万円	300 百万円	△0 百万円
社債	2,979 百万円	3,026 百万円	△46 百万円
外国証券	505 百万円	519 百万円	△13 百万円
その他	2,716 百万円	2,898 百万円	△182 百万円
小計	16,310 百万円	17,108 百万円	△797 百万円
合計	222,033 百万円	214,573 百万円	7,460 百万円

(注) 上記差額合計から繰延税金負債2,072百万円を差し引いた金額5,388百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
株式	1,696百万円	267百万円	20百万円
債券	24,793百万円	338百万円	91百万円
その他	10,605百万円	220百万円	842百万円
合計	37,096百万円	826百万円	953百万円

5 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	1,484百万円
当年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。	

②その他の金銭の信託

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,344 百万円	3,000 百万円	△655 百万円	— 百万円	△655 百万円

(注) 1. 上記差額合計に繰延税金資産182百万円を加えた金額△473百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

6 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職金共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています)を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、この制度に加え、退職給付の一部にあたるため(一財)京都府農林漁業団体職員共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	359百万円
退職給付費用	34百万円
退職給付の支払額	△37百万円
制度への拠出額	△16百万円
期末における退職給付引当金	340百万円

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	521百万円
年金資産	△181百万円

2020年度

種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,276 百万円	1,794 百万円	482 百万円
株式債券	2,276 百万円		
国債	122,111 百万円	117,622 百万円	4,488 百万円
地方債	25,605 百万円	25,243 百万円	362 百万円
社債	8,547 百万円	8,416 百万円	131 百万円
外国証券	21,874 百万円	20,960 百万円	914 百万円
その他	1,560 百万円	1,340 百万円	219 百万円
小計	181,976 百万円	175,378 百万円	6,598 百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	934 百万円	1,044 百万円	△110 百万円
株式債券	934 百万円		
国債	34,517 百万円	34,853 百万円	△336 百万円
地方債	259 百万円	260 百万円	△0 百万円
社債	3,323 百万円	3,342 百万円	△18 百万円
外国証券	12,365 百万円	12,783 百万円	△418 百万円
その他	11,283 百万円	12,300 百万円	△1,016 百万円
小計	62,683 百万円	64,585 百万円	△1,901 百万円
合計	244,660 百万円	239,963 百万円	4,696 百万円

(注) 上記差額合計から繰延税金負債1,308百万円を差し引いた金額3,388百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
株式	3,008百万円	919百万円	92百万円
債券	54,779百万円	597百万円	259百万円
その他	2,462百万円	105百万円	213百万円
合計	60,250百万円	1,622百万円	565百万円

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	5,000百万円
当年度の損益に含まれた評価差額はありませぬ。	

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度であるが、一部に特定退職金共済制度を採用していることにより、積立金制度に区分して記載しています)を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、この制度に加え、退職給付の一部にあたるため(一財)京都府農林漁業団体職員共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	340百万円
退職給付費用	32百万円
退職給付の支払額	△5百万円
制度への拠出額	△15百万円
期末における退職給付引当金	352百万円

b 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	549百万円
年金資産	△197百万円

2019年度

	340百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340百万円
退職給付引当金	340百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34百万円
----------------	-------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、8百万円となっています。

また、存続組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、102百万円となっています。

7 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
未払奨励金	128百万円
減価償却超過額	35百万円
退職給付引当金超過額	94百万円
役員退職慰労引当金超過額	19百万円
相互援助積立金超過額	1,209百万円
有価証券有税償却額	5百万円
減損損失	151百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	1,657百万円
評価性引当額	△1,391百万円
繰延税金資産合計(A)	265百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,889百万円
繰延税金負債合計(B)	△1,889百万円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△1,623百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.68%
事業分量配当金	△15.84%
住民税均等割等	1.67%
評価性引当額の増減	6.67%
所得拡大促進税制	△0.13%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.28%

8 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。

2020年度

	352百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円
退職給付引当金	352百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32百万円
----------------	-------

(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、7百万円となっています。

また、存続組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、91百万円となっています。

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
未払事業税	28百万円
未払奨励金	123百万円
減価償却超過額	32百万円
貸倒引当金超過額	138百万円
退職給付引当金超過額	98百万円
役員退職慰労引当金超過額	23百万円
相互援助積立金超過額	1,297百万円
繰延消費税	30百万円
減損損失	151百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	1,937百万円
評価性引当額	△1,619百万円
繰延税金資産合計(A)	318百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,308百万円
繰延税金負債合計(B)	△1,308百万円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△989百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.88%
事業分量配当金	△6.02%
住民税均等割等	0.36%
評価性引当額の増減	19.89%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.84%

10 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金及び通知預け金であります。